

平成 30 年度第 2 回 EP0 北海道運営協議会 議事要旨

日 時 平成 31 年 2 月 20 日（水）9:30～12:00

会 場 札幌市環境プラザ 環境研修室 2

1. 開会

事務局 EP0 北海道は 5 期目を迎え、今年度はその 1 年目が終わったところである。EP0 北海道の事業は大きく 3 つの事業群に分かれている。事業群 1 は協働取組の推進。事業群 2 は持続可能な開発のための教育（ESD）の推進及び、昨年度からつくられた全国に 8 カ所にある ESD 活動支援センターの運営に取り組んでいる。事業群 3 は中間支援機能の強化である。事業群 4 はオフィス運営全般、全体を支える基盤的業務である。

EP0 北海道は環境省の全国事業であり、全国の EP0 が分担をしている事業と北海道地方オリジナルの事業の 2 つに分かれている。それぞれの機能を使って 3 つの事業群のテーマをどこまで進めていけるかをねらいとしている。これから事業進捗状況について説明させていただく。

2. 出席者紹介等

金子委員、中島委員が欠席である旨、共有し、配布資料の確認を行った。

3. 平成 30 年度事業 進捗状況（説明及び質疑）

事務局 三上委員に座長として進行をお願いする。

議長 平成 30 年度進捗状況について説明を求める。事業群ごとに質疑応答をしたい。休憩後、30～40 分、全体について議論をしたい。

（1）事業群 1 について（説明省略）

委員 根釧地域の動きは素晴らしいと思っている。EP0 北海道が道東 SDGs 推進協議会のマネジメントに関わっていることに意義があると感じた。根釧地域の動きを他で展開していくとしたら、利用できる部分はあるか。

事務局 現在は SDGs を活用したまちづくりの広域プラットフォームの形成を進めている段階。同時解決事業は 2 年間のモデル事業であるので、来年度中に横展開できる形にしていく予定である。SDGs とは何か、地域課題は何かというテーマでワークショップを実施した。これまではなかったような、地域の多様な人が集まる機会となったことが成果である。

事務局 事業者が中心のワークショップなので、プロジェクト優先で議論が進んでいる。ビジョンから構築していくのとは、正反対のやり方になっている。

委員 地方で展開していくことを考えるとプロジェクト優先というのは効果的だが、プロジェクトに追われてビジョンが忘れられてしまうことが懸念されるため、ゆるやかな道筋をつけ

る必要がある。SDGs を軸にして人が集まったというのは評価できる。道東 SDGs 推進協議会という核があったからこそ、人が集まったのではないか。SDGs を軸に人が集まってきた理由を紐解いてヒアリングしてほしい。誰が中核的な人物であるかも鍵になると思う。

議長 同時解決事業は SDGs を活用した事業であるので、SDGs がどのように活用されているのかを意識すべきかと思う。他にいかがか。

委員 事業 1-2 に札幌市環境教育基本方針について。現状では 3 月末までに製本まで終わらせるスケジュールで動いている。12 月後半から 1 月半ばまでパブリックコメントを実施し、市民から多数の意見をいただいた。何とか完成できる見込みで作業を進めている。ご協力をいただき感謝を申し上げる。公益財団法人北海道環境財団や EPO 北海道からご指導をいただいて、ブラッシュアップできたと思う。

委員 課題の欄に「北海道 SDGs 推進ビジョンの課題としてステークホルダーの意見を納得のいく形で反映することが出来なかった」との記載があるが、EPO 北海道でこんな形で関わったら良かったということ等があるのか。

事務局 北海道 SDGs 推進ビジョンに関しては、策定の期間が短かった。北海道 SDGs 推進ビジョン策定のための北海道 SDGs 推進懇談会メンバーは口頭で伝えるだけではなく、資料も用いて意見を提出したが、反映されるには至らなかった。北海道 SDGs 推進ビジョン策定の話が出てきた初期の段階で、より深く策定過程に関わっていくことができたかもしれない。北海道としては総合計画を策定したので、それを下地に SDGs の要素を加えると良いと思ったようだが、EPO 北海道及び北海道 SDGs 推進懇談会メンバーからの視点では、SDGs を組み込むのであれば変革を目指した計画であるべき、様々なセクターの人の意見を取り入れるべきという意見があった。

事務局 民間と行政の間で SDGs に対する期待感にギャップが大きかった。ギャップを意識できるかどうかで、取組が違ってくると思う。変革までの覚悟が持つのかどうかで、コミュニケーションの取り方を考える必要がある。

委員 同意見である。様々な委員会でも、どこまで持っていくかの確認が大切だと感じる。下川町は大きく変えることを目標にして、市民と頻繁に集まって議論をしていた。EPO 北海道が関わるのであれば、アドバイスが最初の段階で必要だったのではないか。もっと民間の力をいれるという設計もあったと思う。

委員 SDGs への関心や取組には地域差があるのではないかと思う。今後格差が広がっていくと思うが、それを埋めることについてはどう考えているか。

事務局 ESD センターのすることにも関わってくるので、事業群 2 の説明時にあわせて説明したい。今年度は、SDGs の急速な広がりにも追われている印象があり、運営協議会と ESD 企画委員会のバランスや、来年度の事業の方向性についても皆さんからご意見をいただきたいと考えている。

議長 SDGs への関心や取組の地域差について、差があるからこそ北海道の取組が必要だと思う。北海道 SDGs 推進懇談会メンバーと北海道の間で、北海道 SDGs 推進ビジョン策定のプロセスについて必ずしも共有されていなかったと思う。二者のコミュニケーションを取り持つことが、EPO 北海道の役割として重要ではないか。今後同じようなケースがあった場合、どういう段階で、どのように関わるのか考えがあれば後ほど聞かせてほしい。

(2) 事業群2について（説明記録省略）

事務局 森田委員から質問のあったSDGsの地域差について。地域差はあると感じている。例えば函館ではSDGsに関して、環境分野というよりは福祉等の社会分野や観光等の経済分野からの方が入りやすく、そうした分野の方々に「誰一人取り残さない」という言葉が響くと感じる。また、道東地域ではSDGsで人が集まっている。

こうした地域差をできるだけなくそうと、今年度はSDGsを伝えるポイントを話し合う勉強会を行い、資料を作成した。今後もSDGsはツールであり、札幌市だけでなく地方でも使えるということを発信していきたい。

事務局 函館地域では中間支援拠点の函館市地域交流まちづくりセンター、一般財団法人北海道国際交流センター（HIF）がSDGsに関心を持っている。地域によって入り方が違うので、SDGsを進めたいと考えている地域をうまくサポートできればと考えている。SDGsは様々な人たちが集まるツールにもなるので、そのツールとしてSDGsをどう扱うか。また、SDGsの基本的な情報提供ができたかと考えている。

委員 その地域でSDGsに着目する人がいるかどうかで差が出る。その後、継続してSDGsを言い続けてくれる人がいるのは大事。最近では青年会議所からの問い合わせが増えている。道北の方からはまだ問い合わせがないが、青年会議所を軸にして声掛けするのはあり得るかもしれない。

事務局 青年会議所では今期よりSDGsの委員会を立ち上げたとうかがっており、つながることができる状態である。青年会議所は、MDGs（ミレニアム開発目標）のときから、発展途上国の水資源の保全に焦点を当てた活動を、インターナショナルに行っている。札幌市青年会議所はSDGs関連のイベントとして、8月に豊平川で水関係のイベントを実施するようにうかがっているので、どういった関わりが有効かを考えたい。

また、北海道新聞でも今年度SDGsを大きく取り上げていくとうかがっているので、より周知されていくと考えられる。それから学校の先生方から、北海道の環境課題に関するセット教材はあるかという問い合わせをいただいていたので、できればそれにお応えもしたいと考えている。

委員 EP0 北海道としてリソースが限られている中で、ビジネス人材の研修等のビジネス方向を進めるのか検討した方がいいと思っている。ESDアドバイザー制度は素晴らしい制度であり、キーになっていると思うのでここに力を入れた方がいい。教育の分野でSDGsを謳っても、学校卒業後ビジネスの現場に入ってからでもSDGsの考え方が続くのか分からない。ビジネスと教育のどちらか一方に注力した方が良い。

SDGs ローカル・アカデミー事業は東京の方に任せていいと思う。役割分担をしても良いと感じた。展開についてどう考えているか。

事務局 今年度は北海道、中国、四国のEP0で試行した。来年度以降、全国事業で展開できないかという構想があり、事業設計にも参加している。大企業の中堅以下のスタッフを対象にしていたが、2030年頃に管理職、幹部となり得る人に、10年かけて企業の本業としてSDGsを実現することを学んでもらいたく、そのようなきっかけを提供していき、日本の地域と都

会を結んでほしいという趣旨で実施された。地方には至るところに課題解決のニーズがあり、無関係ではないことに気付いてもらい、10年かけてどのように貢献できるか考えてほしいというねらいである。来年度以降、EPO 北海道が関わることができるか分からないが、環境省が「地域循環共生圏」という考えを展開しようとしている。それを担う役割として考えていきたいと考えている。

委員 SDGs ローカル・アカデミー事業には、自身の友人が参加していたので詳しく話を聞いていた。EPO のスタッフがビジネスの感覚を伝えられるのかという懸念を持っている。事業への参加者は大企業で SDGs に取り組まれている人達で、紛糾したと聞いている。苦手分野に取り組まず、教育分野で実績を残しているの、教育分野へ注力した方が良いのではないのか。

また、教育というジャンルで進めていくのが良いと思った中で、学校教員と教育行政にいかに入り込むのがキーワードである。時間がない学校教員や教育行政に対して、彼らの課題に応じていくということを最優先したアプローチをすると良いと感じる。EPO 北海道側では教育・教育行政の課題はどの程度、把握しているのか、あるいは今後把握していく予定なのか。

事務局 教育行政に関しては、今ヒアリングを進めている段階である。北海道教育委員会に関しては、生涯学習課と高校教育課の方が地方センターの委員に就いていただいている。生涯学習課は ESD と社会教育という分野で親和性がありつながっている状態だが、義務教育の方はうまく入り込めていない。

札幌市教育委員会は札幌市が SDGs 未来都市になったことで、これから SDGs に対応していく段階である。札幌市教育センターは研修を行う上で講師紹介の要望がある。また、研修を共催で行う機会もつくることができると考えている。北海道立教育研究所は、これから対話を重ねていく必要があると考えている。

学校教員は常に多忙であるが、ESD の視点を持った授業を進めていきたいと考えている先生もいらっしゃり、根本である学習指導要領に ESD を入れ込むにはどうしたらいいかと議論もしている。学習指導要領の中には ESD という言葉はないが、「持続可能な社会の創り手」という言葉が入っているので、そこを軸に ESD の研修をやっていかないかという問いかけはできると思う。

すでに開発教育や環境教育では先生方のネットワークがあるので、新しいことをこちらが実施するよりは、先生方との学びの場を支援していきたい。学校教育では SDGs がキーワードになっている学校もあるので、皆さんとの意見交換の場が作れたら良い。

委員 今の学校の先生は、2020 年の教育改革に関心があると思う。

事務局 札幌市教育センターにおうかがいした時は教育改革に関する対応をしていて、研修プログラムを作成している状況だと聞いた。そこに ESD、SDGs を関連させて EPO 北海道を利用してもらえたらと考えている。

委員 課題に「学校教員を対象とした研修機会の創出が難航した」とあるが、学校教員を対象にした研修を開くときは、中心になるのは教員側なのか、行政側なのか。

事務局 中心になるのは行政側だと考えている。札幌市教育センターや北海道立教育研究所等と共催の形で機会をつくりたいと考えている。

議長 学校教育・教育行政へのアプローチやビジネスについて意見をいただいた。ESD の対象を

EP0 北海道の事業としてどのようにフォーカスするのかということだと考える。SDGs 人材研修事業については、EP0 北海道の今まで取り組んできたこととずれがあるかもしれない。ただ全国事業であるため、事業立てが起きるかもしれないので、EP0 北海道として対応できるよう備えておく必要がある。対応すべき ESD のターゲットはどの部分が中心か。潜在的なターゲットにどう備えるのか。そのあたりも議論できたら良い。

事務局 ESD のターゲットについて、地方センター創設時にヒアリングをした結果、学校教育と企業にニーズがあることが分かった。EP0 北海道は社会教育と政策支援はやってきているが、学校教育とは接点が少ない。EP0 請負団体にて釧路で教育との連携をしているが、教員研修を市の教育支援センターと実践できるまで7年かかった。まだ認知度をあげていく必要がある。ので、少し時間をかけていった方がいいと考えている。

SDGs 人材研修に関連して、ビジネスにどこまで注力するかについては、北海道内の企業から支援に対する需要がある。しかし EP0 北海道だけで取り組むには限界がある。役割分担で、中央の企業の社員を連れてくる役割は一般社団法人環境パートナーシップ会議が担い、一方で地方研修は我々、地方 EP0 の目線で行うべきだと考えている。何を結果として残すかという設計をすること。人材研修はどのように地域の課題を解決していくかというツールに使えるため、お互いにメリットある形で進めていきたい。

(3) 事業群 3・4について(説明記録省略)

委員 ユースとはどのような定義か。

事務局 EP0 としては 30 歳以下を指すが、組織によっては定義が異なる。

事務局 国際ユース年では、確か 40 歳以下である。

委員 ユースの定義を 30 歳以下としても、対象が広すぎて情報発信が難しいと感じる。

事務局 ここでのターゲットは大学生や高校生を考えている。彼らが利用できそうな公募情報は多くあり、研修やユースミーティング等が全国各地で行われている。例えば全国センターで一括して公募や情報を掲載するページを作成していただくといったことが実現すると良いと考えている。

委員 高校生、大学生をメインにしているということか。

事務局 そうである。高校生や大学生を対象にした情報が多いと感じている。

委員 EP0 北海道事業はプロジェクトごとに担当者を決めているのか。3人体制にしては業務量が多いと感じる。改善できないのか。

事務局 本来は4人体制だが、来年度以降の予算の見通しが立っていないため補充ができていない。

事務局 EP0 北海道事業ではそれぞれ主担当・副担当として、適宜相互にサポートしている。

委員 予算が分かり次第人員を募集するのか。

事務局 本来4名いないと業務量が多いので、検討する。

委員 常勤ではなく、業務量に応じて人材を採用してはどうか。

事務局 人材がいれば検討するが、専任できないと業務内容として業務を回していくのは難しい。全国事業の設計・調整にはスタッフではなく自分が大きく関わっている。

事務局 中間支援組織を含め、NPO に入る若者が北海道内では増えてはいない。中間支援拠点で、中間支援機能やコーディネートの仕事内容について学生に発信していく機会があっても良いのではないかと考えている。

委員 事業群3の次年度の方針に「ESDの意義を、教育を通したSDGsへの貢献と捉え」とあるが、ESDの方が世の中に先に出ていて、ここ2、3年でSDGsに塗り替えられている気がする。ESD活動支援センターとあるので、ESDという言葉は消えないと思うが、ESDとSDGsの違いの整理がついていない人が多いのではないかと。EducationすることがSDGsであると言い切っても良い気がする。長くESDを実践している人からするとSDGsに塗り替えられてしまうことは納得がいかなかったかもしれないが、SDGsを前面に出した方が認知度は上がると思う。

事業群2のビジネス向けのSDGsの浸透について、ESDアドバイザーはEPO北海道の制度なのであれば、SDGsアドバイザーとしても良いのではないかと。SDGsについて話ができるアドバイザーのような人が必要だと考える。SDGsについて話せる人材のリストがあると、紹介し合えたりできると思う。

事務局 SDGsの方が認知度は高いが、ESDとSDGsは違うもの。SDGsのゴールを達成するために人が必要で、そのための教育がESDであるという解釈だといろいろな人に分かってもらいやすい。グローバルアクションプログラムが新しくなるに伴い、「ESDGs」や「SDGs for ESD」といった言葉が用いられ、SDGsがあり、そのためのESDであるという認識が世界でも広がっている。

アドバイザー制度についてSDGsという言葉を入れた方がいいという意見もあるが、アドバイザーの方にSDGsの話題提供がどれだけ可能か調整が必要。人材リストはないが、SDGsについて話題提供できる人の情報は持っているので、ご紹介はできる。

事務局 ユネスコスクールでも、「Education for 2030」としてSDGsを全面に取り組もうとしている。ESDは方向性でずっと続くものであり、SDGsはその中の2030年までのゴールを切り取ったもの。アプローチする時間の感覚が違っていると考える。

アドバイザー制度に関しては、SDGsのことを話せるアドバイザーを追加しても良いと考えているが、北海道の人材派遣制度「eco-アカデミア」でも登録している。また、民間でもSDGsについて話せる人は増えているので、EPO北海道がコントロールすることにはならないだろうと考えている。例えば地域ESD活動推進拠点向けにSDGs資料を作ってご紹介できるようにすることはできる。

議長 1時間半程経過したので、少し休憩を取りたい。その後全体を通しての意見交換を行う。

(4) 全体について

委員 EPO北海道スタッフの人数が足りない問題については、EPO北海道側からどこかに委託するという可能性はあるのか。例えばSDGsビジネスに関しては青年会議所に委託する等可能か。

事務局 可能である。これまでも小規模であれば今まででも外注の実績がある。

委員 コーディネーターは必要だと感じる。

議長 質問は、事業の外注が可能であれば事業群4の課題が改善する可能性があるということ

か。

委員 リソースの集中は必要。できない部分は他団体と連携協働することができれば、協働を体現することになるのではないか。

事務局 業務でルーチンがない状況なので、委託できる事業は少ない。情報収集・発信については北海道環境財団がメールニュース等により発信しているので、できるだけ共通にして作業の労力を軽減できればと考えている。

委員 環境省としてはどの事業に注力してほしい等はあるのか。

環境省 環境省としては第5次環境基本計画の「地域循環共生圏」を推進していく。これを達成していく手段としてSDGsを利用していく。

事務局 「地域循環共生圏」に関わる部分は、事業1-1②の同時解決事業と、事業1-2②の環境教育支援になる。SDGsを取り込んだ環境省の事業として「地域循環共生圏」があるので、すべてつながるものではあり。

委員 中間支援機能の強化は、北海道の広さを考えると大切であるが、札幌の中間支援でまかなうのは厳しい。地方での中間支援への理解と展開についてはどのように見えているのか。

事務局 EPO 北海道は一昨年度、情報提供・相談対応において、被災地支援に関わる連続勉強会をNPO 法人北海道 NPO サポートセンターと協力して実施した。現在はこのテーマに関して旭川市や函館市、釧路市、室蘭市、北見市等の中間支援組織が連携を始めている。それまで道内の中間支援組織のネットワークは体制化されていなかったが、北海道胆振東部地震等をきっかけに機能させていこうという動きがある。次年度、EPO 北海道では、環境を軸として自然学校やアウトドアカンパニーと被災地支援の関わりについて考えていけないかと考えている

委員 災害対策については横のつながりができているということだが、道内の地方の中間支援は社会福祉協議会が中心になるのか。

委員 名寄市社会福祉協議会の取組は進んでいるが、地域によって異なる。

委員 中間支援イコール社会福祉協議会というイメージを持っていたが、他の地域では違うのであればNPO や民間の中間支援団体が必要だと思う。中間支援組織に理解がないのではないか。中間支援の理解が進むきっかけとしては災害が大きい。今災害が起きてしまっている状況なので、これをきっかけにつなげてほしい。災害関係で動いている人たちとの連携はEPO 北海道で図っているのか。

事務局 NPO 法人北海道 NPO サポートセンターがハブとなっている。道内で中間支援セクターを見たときに、その厚みは薄い。近年では企業系の方々が一般社団法人を立ち上げるなど、中間支援機能を持つようになる事例も多いと感じる。

議長 事業1-2の政策コミュニケーションの支援における政策に係るタイミングや方法について、どのような形が望ましいか、早坂委員、井戸井委員からコメントをいただきたい。

委員 平成29年度の後半から、札幌市環境教育基本方針を更新しなければならなかった。平成29年度は骨子を作成し、30年度はブラッシュアップという計画であった。骨子作成にあたって様々な人の意見を聞かないと分からなかったが、自身も異動直後であったので北海道環境財団やEPO 北海道が非常に頼りになった。骨子作成のためのワークショップを行ったが、どんな方に来てもらうと良いのかご紹介いただいた。他の行政政策に関わってこなかったが、政策の作成過程で意見を求めることは珍しいこととお聞きし、実施して良かったと思う。

EPO 北海道側からは、行政の計画スケジュールを把握して、タイミングをつかんでアプローチすることは可能だと感じる。行政側が受け入れるかは担当者によるだろう。

議長 ひとつはタイミング。平成 29 年頃の早い段階から相談をされていた。それから担当者の状況に左右されるであろうということである。

委員 北海道 SDGs 推進ビジョンは、最初から案として固まっていた状態だったと感じる。

議長 その中でも求められる政策コミュニケーションがあるのではないかと。井戸井氏からはいかがか？

委員 SDGs を取り入れている札幌市の環境基本計画は素晴らしいと思う。北海道では、SDGs は多岐にわたり幅広いので、総合政策部が中心となっており、北海道全体に横ぐしを刺そうと、北海道のそれぞれの分野別計画の中に、SDGs のキーワードをそれぞれに入れていく建付けになっている。

SDGs は共通言語なのでつながりやすくなるが、SDGs をどう生かしていくか、環境行政が目指していくものと混在するので、どう整理するかを理解・議論していくことが必要かと感じる。SDGs が入ってきたことで何を議論したらよいのか、疑問が生じることがある。

委員 SDGs へのとらえ方は、北海道職員の中で共通しているのか。

委員 私見であるが、人によって温度差があると感じる。

議長 そういう場合、どのような政策コミュニケーションがとれるか。

事務局 事業 3-1 で報告した通り、市民と行政の協働に関わる勉強会を実施した。北海道大学の大沼先生から、札幌市のごみ減量化に向けた市民参加プロセスをお話いただいた。市民の参加協力は必要で、それらをつなぐのは政策コミュニケーションである。札幌市や北海道では数多く計画を策定しているが、普及啓発のみをして参加を求める形になっている。政策策定の初期段階からより多くの方を取り込んで、一緒に動いてもらうことが必要だが、きっかけがなかなか作りにくい。勉強できる機会をつくると、それが接点になる。

主要な自治体の計画改定に係るスケジュールは把握している。市民参加は行政にとって懸念している部分だと思うので、市民参加のプロセスをどう設計するか、サポートできることは何かを考え、EPO 北海道で政策コミュニケーションの機会を増やしていきたい。

委員 EPO 北海道の立ち位置が明確ではない。市民側なのか、行政側の伴走者なのか。EPO 北海道の計画には両者が混在している。政策提言でうまく進まない時は、行政側の伴走者になると良いと感じる。自身が東神楽町の地域総合計画に関わった際は、目標や計画が誰の役割なのか明確にしていた。事業ごとに市民側と行政の伴走者、その両方であることを明確にした方が良い。

議長 他にはないか。

事務局 次年度は、地域 ESD 拠点をサポートしながら動いていく想定である。様々な組織へのアプローチする資料が十分ではないので、今後取りまとめていきたい。SDGs の文脈上、今年度は多様な分野に拡散する傾向が強かったが、第 5 期の 3 年目に向けて、2 年目は環境を軸に戻していく 1 年間になると思う。

議長 限られたスタッフで膨大な作業をしているように感じられる。

委員 学校教育分野へのアプローチでは、PTA、科目別基本研修、全国高等学校文化連盟等から多様なアプローチを検討しても良いと思う。宮島沼水鳥・湿地センターでは、湿地のワイズ

ユース（賢明な利用）や CEPA（湿地保全やワイズユースを進めるための対話〈情報交換等〉、教育、参加、啓発活動）に取り組んでおり、これらは ESD や SDGs に共通している。ジオパークも SDGs にうまく歩み寄っている。身近に感じるためには、工夫が必要だと感じる。

議長 それでは、これで終了したい。

4. その他連絡事項

- ・出席者及び事務局から、直近の行事案内を行った。

5. 閉会

環境省 委員の皆さんによる踏み込んだご意見に感謝したい。意見を踏まえて、今後、2年目の計画を立てていく。ESD アドバイザー制度についてもブラッシュアップしたい。EPO 北海道事業は、北海道環境財団と EPO 北海道を全面的に信頼して事業を行っている。様々な分野に携わる人に集まっていただき、ネットワークを深めていくことは重要。感謝申し上げる。

以上